

## 4. 事業の投資効果

### (2) 費用対効果分析(費用便益比)

- ・事業全体に要する費用(C)は約135億円であり、事業の実施による総便益(B)は約433億円。これをもとに算出される費用便益比(B/C)は約3.2となります。(前回評価B/C 約2.9)
- ・令和3年以降の残事業に要する総費用(C)は約6億円であり、この事業の実施によりもたらされる総便益(B)は約7億円。これをもとに算出される費用便益比(B/C)は約1.2となります。

項目	前回評価		今回評価		前回評価との 主な変更点		
	全体事業 (H21~H37)	残事業 (H28~H37)	全体事業 (H21~R 7)	残事業 (R 3~R 7)			
	現在価値化		現在価値化				
C 費用	建設費	①	92.1億円	13.1億円	125.6億円	5.7億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価基準年の変更</li> <li>・消費税の控除</li> <li>・事業費の増加</li> </ul>
	維持管理費	②	8.6億円	0.9億円	9.2億円	0.4億円	
	総費用	③=①+②	100.6億円	14.1億円	134.8億円	6.0億円	
B 便益	便益	④	287.6億円	15.5億円	426.9億円	6.7億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価基準年の変更</li> <li>・資産の更新に伴う変更</li> <li>・河道評価年次の変更</li> <li>・マニュアルの更新</li> </ul>
	残存価値	⑤	4.1億円	0.8億円	6.2億円	0.4億円	
	総便益	⑥=④+⑤	291.7億円	16.4億円	433.2億円	7.2億円	
費用便益比(CBR) B/C			<b>2.9</b>	<b>1.2</b>	<b>3.2</b>	<b>1.2</b>	
純現在価値(NPV) B-C			191.1億円	2.3億円	298.4億円	1.1億円	
経済的内部収益率(EIRR)			13.9%	4.9%	14.7%	5.0%	

○評価基準年次：令和2年度(前回評価基準年次：平成27年度)  
 ○総便益(B)：・便益(治水)については評価時点を現在価値化の基準時点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして年平均被害軽減期待額を割引率を用いて現在価値化したものの総和  
 ・残存価値：将来において施設が有している価値  
 ○総費用(C)：・評価時点を現在価値化の基準時点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして、建設費と維持管理費を割引率を用いて現在価値化したものの総和  
 ・建設費：馬淵川改修に要する費用(残事業は、R3年度以降)  
 ※実施済の建設費は実績費用を計上  
 ・維持管理費：馬淵川の維持管理に要する費用  
 ○割引率：「社会資本整備に係る費用対効果分析に関する統一運用指針」により4.0%とする

## 【馬淵川直轄河川改修事業】 評価額見直しに伴う費用対効果分析結果(正誤表)

※便益及びB/Cについて、【令和4年8月1日記者発表「各種資産評価単価及びデフレーター(平成19年度(2007年度)公表分～令和2年度(2020年度)公表分)」における各種資産評価単価の訂正について】にて、公表されている訂正後の各種資産評価単価を用いて再計算しました。  
 その結果、便益算定結果に訂正はありませんでした。